

事業報告書

〔自 平成 26(2014)年 4 月 1 日 至 平成 27(2015)年 3 月 31 日〕

1. 事業概要

平成 26(2014)年度の事業においても、これまで同様「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ことを目的に、生活・自然環境、社会福祉、教育文化等の現代社会の諸課題に対して正面から向き合い、その研究ならびに事業に対し助成を行うとともに、報告会やシンポジウムの開催、年次報告書や広報誌といった刊行物の発行などを通して社会の多様なステークホルダーとのコミュニケーションの充実を図ることにより、新たな社会課題の芽を発見し、その解決に向けた取組みへの支援を行うことを目指した。

具体的な内容は以下の通り。メインとなる 3 助成プログラム(研究・国際・国内)の助成規模を維持しつつ、震災対応分についても必要規模を確保して被災地の復興支援を継続した。また、設立 40 周年を迎えた当年度を当財団の新たな出発点として位置付け、非営利セクターの発展に資する活動を積極的に支援した。

- (1)「研究助成」「国際助成」「国内助成」の 3 プログラムにてそれぞれ約 1 億円の助成規模を維持。
- (2)引き続き国内助成プログラム内に東日本大震災対応の「特定課題」を設定。当年度のテーマは「復興公営住宅における住民のコミュニティ形成支援」。
- (3)国際助成プログラムの公募プログラムと並行して、「高齢化社会」「多文化社会」「再生可能エネルギー」についての研究会を運営するとともに、同研究会で培った人脈・知見を活かし、『ASEAN 日本アクティブエイジング地域会合』や『多文化共生フォーラム in Nagoya』を開催。
- (4)イニシアティブプログラムにて、コミュニティ財団や地域ファンドの基盤整備、NPO や地域で活躍する若手の人材育成を支援。

<平成 26(2014)年度助成実績>

助成プログラム		応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
公 募	研究助成プログラム				
	(共同)	351	17	79,600	80,000
	(個人)	340	14	17,700	20,000
	国際助成プログラム	73	14	83,200	100,000
募	国内助成プログラム				
	(一般枠)	417	26	100,000	100,000
	(東日本大震災対応)	25	6	30,000	30,000
非 公 募	イニシアティブプログラム	—	10	46,200	45,000
	社会コミュニケーションプログラム	—	2	6,200	10,000
計			89	362,900	385,000

II. 助成内容

1. 研究助成プログラム

当年度は、助成の趣旨の明確化を図るためプログラムのテーマを変更し、未来に向け、斬新なビジョンを提案する共同研究および個人研究のプロジェクトを募集した。応募書類を改定し、公募期間には東京と京都において「助成対象者ワークショップ」を開催し、助成の趣旨や成果の発信に努めた。その結果、プログラムとの合致度の高い意欲的な応募が集まり、先駆的で社会的意義の大きなプロジェクトに助成を行うことができた。

＜カテゴリーA＞ 共同研究助成

＜カテゴリーB＞ 個人研究助成

(1) テーマ： 「社会の新たな価値の創出をめざして」

(2) 公募期間： 2014年4月1日～9月5日

(3) 助成実績

上段：2014年度

(下段：2013年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
691 (637)	31 (33)	97,300 (100,000)	100,000 (100,000)	4.5% (5.2%)

上段：2014年度

(下段：2013年度)

＜＜2014年度の内訳＞＞

	応募件数	助成件数	採択率
共同研究助成＜A＞	351件 (310件)	17件 (14件)	4.8% (4.5%)
個人研究助成＜B＞	340件 (327件)	14件 (19件)	4.1% (5.8%)
合計	691件 (637件)	31件 (33件)	4.5% (5.2%)

2. 国際助成プログラム

当年度は昨年度に引き続き、パイロットプログラムとして2年目となる「国際助成プログラム」を実施した。テーマは「学びあいから共感へ：アジアと日本の新たなつながり」、対象地域は引き続き東南アジア4カ国（インドネシア・ヴェトナム・タイ・フィリピン）と日本を中心とし、これらの国々と日本に共通する課題（高齢化社会・多文化社会・再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取り組み）について、各国の現状レビューと提言作成を行うプロジェクトに対し助成を行った。

昨年度の経験に基づき、本プログラムの広報・情報提供は各国のテーマに関係する研究者やNPO等を中心としたため、応募件数自体は減少したものの、応募案件の質は担保することができた。

また前年度助成案件のうち、優れた成果をあげた3件に対して、日本とアジア各国をつなぐネットワークの強化と、それに基づいた知見の深化を目的とする継続助成を実施した。

(1) テーマ： 「学びあいから共感へ：アジアと日本の新たなつながり」

- (2)サブテーマ：(A)高齢化社会
 (B)多文化社会
 (C)再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取り組み
- (3)対象国： インドネシア、ヴェトナム、タイ、フィリピン、日本
- (4)公募期間： 2014年4月7日～6月13日
- (3)助成実績 上段：2014年度
(下段：2013年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
73 (175)	14 (20)	83,200 (60,000)	100,000 (60,000)	19.2% (11.4%)

3. 国内助成プログラム

<一般枠>

当年度は、「未来の担い手と創造する新しいコミュニティー地域に開かれた仕事づくりを通じて」をテーマに設定しプログラムを実施した。人口減少・高齢化が進む中で、地域活動の担い手の高齢化は、各地に共通した課題となっている一方で、若い世代の中には、地域の多様な主体と連携し、地域課題の解決に取り組む事業を創出し、自らの暮らしをたてていこうとする動きが芽生えている。こうした気運を加速することが、各地の持続可能な地域づくりにつながるのではないかという考えのもと助成を行った。また、通常の「活動助成」以外に過去に助成をしたプロジェクトを対象に、活動の検証とその結果の提言を目的とした「検証・提言助成」を新たに設定した

- 「活動助成」 日本全国を対象とし、それぞれの地域資源を活用し、地域課題に取り組む仕事の創出とその担い手の育成を目指す取り組み
- 「検証・提言助成」 過去にトヨタ財団の助成を受けたプロジェクトを対象とし、プロジェクトの成果やその後の展開などについて検証し、それを踏まえて類似の地域や社会全体への提言をまとめ、発信する取り組み

- (1)テーマ： 「未来の担い手と創造する新しいコミュニティー地域に開かれた仕事づくりを通じて」
- (2)公募期間： 2014年9月1日～10月31日
- (3)助成実績 上段：2014年度
(下段：2013年度)

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
417 (298)	26 (20)	100,000 (70,000)	100,000 (70,000)	6.2% (6.7%)

<<2014年度の内訳>>

	応募件数	助成件数	採択率
活動助成	401件	20件	5.0%
検証・提言助成	16件	6件	37.5%
合計	417件	26件	6.2%

<特定課題>

当年度は、東日本大震災被災地住民が仮設住宅から復興公営住宅へ移転を始めていることにより、「復興公営住宅における住民のコミュニティ形成」が重要なテーマとなると判断し、先導的な事例から適切な教訓と効果的なコミュニティ形成並びにその支援の方法をとりまとめ、復興公営住宅の住民や行政や社会福祉協議会、NPOなどの周囲の支援団体に対して発信することをプログラムの狙いに設定し助成を行った。

(1) 公募期間： 2014年6月9日～7月11日

(2) 応募資格： 岩手、宮城、福島の被災地で仮設住宅等への支援に取り組んだ実績のある非営利法人・任意団体で、復興公営住宅の関係団体との共同や情報共有の経験と能力を有するもの

(3) 助成実績

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
25	6	30,000	30,000	24.0%

《2014年度の内訳》

	岩手	宮城	福島	その他	計
応募件数	3	14	4	4	25
助成件数	1	4	1	0	6

4. イニシアティブプログラム

当年度も、NPOの基盤強化など、非営利セクターの発展に資するプロジェクトや、他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなど、将来の新しいプログラムの開発に資するためのプロジェクトを支援した。助成実績としては、コミュニティ財団や地域ファンドの基盤整備などを支援するプロジェクトや、NPOや地域で活躍する若手の人材を育成するプロジェクトに対して助成を行ったほか、他組織との共同助成や民間財団として支援の意義が大きいプロジェクトに対しても助成を行った。

○助成実績

上段：2014年度
(下段：2013年度)

助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
10	45,000	46,200
(7)	(88,000)	(88,000)

5. 社会コミュニケーションプログラム

本年度も引き続き、全プログラムを対象に助成プロジェクトの成果や方法などを社会に発信・普及させることを目的に助成を行った。助成実績としては、過去のアジア国別助成プログラムのミャンマーでの助成プロジェクト成果出版、コミュニティ財団や地域ファンドと呼ばれる取り組みが全国的に広がっている現状において、その運営のガイドラインや基本方針を策定し広く普及させるプロジェクトに対して助成を行った。

○助成実績

上段：2014 年度
(下段：2013 年度)

助成件数	予算(千円)	助成金額(千円)
2	10,000	6,200
(4)	(16,000)	(16,000)

III. その他の活動

1. 広報活動

プログラム部門と連携した座談会等を企画し、その成果を広報誌誌面やウェブサイトで発信するなどプログラム部門との連携を強化した。広報誌(JOINT)は年3回発行した。

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第15号	2014年4月22日	コミュニティの多様な形を探る	5,000
第16号	2014年10月3日	新しいコミュニティの創造	
第17号	2015年1月23日	アジアにおける高齢化を考える	

2. 報告会の開催

助成対象者間のネットワーク作り、研究や事業に関する情報交換、助成プロジェクトの成果向上などを目的に報告会を開催した。開催概要は以下のとおり。

開催日	タイトル	開催地	参加者
2014年4月17日	東日本大震災特定課題 2013年度助成対象者キックオフ会合	盛岡	2013年度助成対象者約50名
2014年4月19日	(助成金贈呈式併設ミニワークショップ) 「みんなで考えるプロジェクト評価」	東京	2013年度助成対象者など約100名
2014年4月22日	東日本大震災対応 パナソニック教育財団 共同助成プロジェクト最終報告会	東京	助成対象者など約20名
2014年6月7日 2014年6月14日	研究助成プログラム 2013年度助成対象者 ワークショップ	東京 京都	2013年度助成対象者など約40名
2014年6月20日	ASEAN日本アクティブエイジング地域会合 (厚生労働省・ASEAN事務局・ASEAN日本政府代表部・JICA共催)	インド ネシア	政府関係者・研究者など約100名
2014年8月23日 24日	多文化共生フォーラム in Nagoya(名古屋 国際センター共催)	名古屋	自治体・NPO・研究者など約200名
2014年8月27日 28日	東日本大震災特定課題 2013年度対象者 中間報告会	盛岡 仙台	2013年度助成対象者計約50名
2014年9月28日	国内助成プログラム報告会 「関係性の中で育まれるコミュニティ - 地域に開かれた仕事づくりを通じて」	東京	助成対象者・NPO など約80名
2014年11月13日	東日本大震災特定課題シンポジウム 「東日本大震災への支援 -民間助成団体の 助成企画担当者の視点から」	仙台	自治体・中間支援 組織・支援団体な ど約50名
2014年12月16日	東日本大震災特定課題 2014年度対象者 連絡会合	宮城	2014年度助成対象者約20名
2015年1月27日	東日本大震災特定課題 2013年度対象者 中間報告会	仙台	2013年度助成対象者約20名
2015年2月18日	東日本大震災特定課題 2014年度対象者 連絡会合	仙台	2014年度助成対象者約30名
2015年2月27日	アジア非営利セクター国際会議(仮称) 準備会合	東京	日・中・韓・香港・ シガポール・フィリピン より28名

3. 研究会の開催

国際助成プログラムのテーマ領域を取り上げ、今後の同プログラム設計への助言をいただく場として、有識者及び助成対象者を招き研究会を開催した。

テーマ		開催日	テーマ		開催日
多文化社会	第1回	2014年4月21日	高齢化社会	第1回	2014年5月30日
	第2回	2014年6月6日		第2回	2014年8月1日

IV. 会議実績

理事会

第21回理事会〔平成26年5月30日(金)〕

1. 平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 平成26年度イニシアティブプログラム助成対象の決定について
3. 改選後の役員候補(案)について
4. 選考委員の選任について(国内助成プログラム)
5. 第9回評議員会の日時・場所・目的である事項について

報告事項

1. 評議員選定委員会開催報告及び改選後の評議員について
2. 平成26年度 国内助成プログラム東日本大震災特定課題公募について

第22回理事会〔平成26年6月23日(月)〕

1. 代表理事及び業務執行理事の選任の件
2. 会長、理事長及び常務理事の選任の件

第23回理事会〔平成26年9月17日(水)〕

1. 平成26年度国内助成プログラム東日本大震災特定課題助成対象の決定について
2. 平成26年度国際助成プログラム助成対象の決定について
3. 平成26年度イニシアティブプログラム助成対象の決定について
4. 平成26年度社会コミュニケーションプログラム助成対象の決定について
5. 会計監査人監査報酬について

報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
2. 国際助成プログラム助成金贈呈式について

第24回理事会(書面)〔平成27年1月29日(木)〕

1. 第10回評議員会の日時・場所・目的である事項について

第25回理事会〔平成26年3月18日(火)〕

1. 平成26年度研究助成プログラム助成対象の決定について
2. 平成26年度国内助成プログラム「一般枠」助成対象の決定について
3. 平成26年度イニシアティブプログラム助成対象の決定について
4. 平成26年度社会コミュニケーションプログラム助成対象の決定について
5. 平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)事業計画書及び収支予算書等について
6. トヨタ自動車株式会社による資産運用について

7. 評議員選定委員の選任について
8. 職員関係規程の一部改訂について

報告事項

1. 会長・理事長・常務理事の職務執行状況について
2. 研究助成・国内助成プログラム助成金贈呈式について

評 議 員 会

第9回評議員会〔平成26年6月23日(月)〕

1. 平成25年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)事業報告(案)及び決算(案)の承認の件
2. 役員選任の件

報告事項

1. 評議員選定委員会開催報告及び改選後の評議員について

第10回評議員会〔平成26年3月18日(火)〕

報告事項

1. 平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)事業計画及び収支予算書等について
2. 評議員選定委員の選任について
3. 研究助成・国内助成プログラム助成金贈呈式について

研究助成プログラム選考委員会

選考準備会 平成26年11月18日(火)
選考委員会 平成27年1月20日(火)

国際助成プログラム選考委員会

選考準備会 平成26年7月1日(火)
選考委員会 平成26年8月7日(木)

国内助成プログラム選考委員会

選考委員会（特定課題） 平成 26 年 7 月 28 日（月）
選考委員会（一般枠） 平成 27 年 2 月 5 日（木）

イニシアティブプログラム等選考委員会

第 1 回 選考委員会 平成 26 年 5 月 14 日（水）
第 2 回 選考委員会 平成 26 年 9 月 4 日（木）
第 3 回 選考委員会 平成 27 年 2 月 17 日（火）

助成金贈呈式

国内助成プログラム 平成 26 年 4 月 19 日（土）
(於ハイアットリージェンシー東京)
国際助成プログラム 平成 26 年 10 月 17 日（金）
(於ハイアットリージェンシー東京)

V. 附属明細書

平成 26(2014)年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項にて規定される「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、附属明細書は作成しない。